



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 愛眼株式会社
コード番号 9854 URL <https://www.aigan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下條 三千夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 佐々 昌俊

TEL 06-6772-3383

四半期報告書提出予定日 2023年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	10,724	2.6	338		267		468	
2022年3月期第3四半期	10,454		421		294		369	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 432百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 380百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	24.13	
2022年3月期第3四半期	19.01	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,440	12,487	86.5
2022年3月期	14,631	12,920	88.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 12,487百万円 2022年3月期 12,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,849	7.6	157		74		425		21.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	21,076,154 株	2022年3月期	21,076,154 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,668,498 株	2022年3月期	1,668,488 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	19,407,660 株	2022年3月期3Q	19,407,800 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、6月までは、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動制限の緩和を受け、サービス消費を中心に経済活動が正常化に向かう兆しが見え始めたものの、7月中旬から、感染力がより強いオミクロン株の新たな変異株による感染第7波の急拡大の影響によって、個人消費は再び伸び悩みました。9月に入り、感染第7波が一旦は収束に向かうなかで、11月以降新たに感染第8波と季節性インフルエンザの同時流行が懸念される事態となったものの、インフルエンザやオミクロン株対応のワクチン接種の進展、コロナ治療薬の確保及び医療提供体制の整備などが功を奏して、社会生活面の活動制限が一段と緩和され、加えて、政府の「総合経済対策」による大規模な財政出動とサービス消費のペントアップ需要の下支え効果への期待とが相まって、個人消費には緩やかな持ち直しの動きが見られます。一方で、不安定な国際政治や経済情勢、急激な円安の進行が物価高騰を惹起させ、家計の購買力を押し下げ、消費者マインドの低下リスクを拡げる可能性が高まるなど、依然として先行きは不透明で厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループは、お客様と従業員の安全と健康を最優先に考え、引き続き適切な感染症対策に取り組んでおります。また、「お客様の目の健康を守る」ことを眼鏡専門店としての社会的な使命と責任と捉え、ウィズコロナ的环境下においても、お客様からの支持と信頼の獲得に焦点を当てた営業施策を最重点で推進し、組織及び人財面では、ニューノーマルな生活様式の浸透に応じた業務の効率化と働き方改革に取り組み、プロアクティブな組織づくりを進めております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、6月までは、新型コロナウイルス感染症の感染状況が落ち着きを取り戻し、各方面の活動制限の緩和措置が実施されたことに伴い、ようやく人流が戻ってきましたが、7月以降、感染第7波、感染第8波と感染拡大を繰り返し、その都度客足にも影響を及ぼすことになったため、売上高は10,724百万円（前年同四半期比2.6%増）と前年同四半期比では増収となったものの、大型商業施設内の店舗を中心に客足の回復が鈍く、依然としてコロナ前の売上水準には戻っておりません。経費面では、活動制限の緩和を受け、折り込みチラシやDM、テレビCMなどの広告宣伝費を増強しましたが、一方で経費コントロールの徹底を図ったことで、販売費及び一般管理費は7,834百万円（前年同四半期比2.2%増）となり、売上高に対する販管費の割合は減少しました。

この結果、営業損失は338百万円（前年同四半期は営業損失421百万円）、経常損失は267百万円（前年同四半期は経常損失294百万円）となりました。また、特別損失として減損損失134百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は468百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失369百万円）となりました。

当社グループにおける報告セグメントごとの状況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「写真館」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第4四半期連結会計期間において、写真館事業から撤退したことによるものであります。これにより、第1四半期連結会計期間の期首より「眼鏡小売」、「眼鏡卸売」及び「海外眼鏡販売」の3つのセグメント区分となっております。

[眼鏡小売事業]

当社グループの中核事業である国内眼鏡小売事業につきましては、眼鏡専門店として長年培ってきた快適で安心な視力・聴力補正技術、高い専門性を要する商品提案力と接客・サービス力の全てが結集した「愛眼ブランド」の強化に取り組んでおります。

販売促進面につきましては、お客様のニーズに的確に対応し、お客様視点を第一とした商品開発に注力し、素材・機能面において高品質でお客様満足度の高い商品の品揃えの充実を図っております。それと同時に、お客様に選ばれる「愛眼ブランド」の競争優位性を確保するため、テレビCMや新聞折り込みチラシ、雑誌や動画、WEB広告やSNSなど幅広いメディアを活用した複合的な情報発信や、店舗特性に合わせたマーケティング施策の強化を通じて、「愛眼ブランド」に相応しい質の高いサービスを提供できる体制の構築に取り組んでおります。店舗におきましても、タブレット端末の活用などDX推進によってオペレーションの効率性を高め、お客様に対する接客・サービスをさらに充実させてまいります。また、長期化が予想されるウィズコロナへの対応として、お客様の利便性を高めるため、通販事業を見直し、新しい生活様式に合致した形態によって、実店舗との連携を深めたネット通販事業の強化に取り組んでおります。

売上高につきましては、全体では、前年同四半期比で増収となったものの、想定したコロナ前の目標値には至りませんでした。中心品目のメガネ、準主力品目の補聴器は、コロナ前の売上水準をまだ下回っているものの、前年同四半期比では増収となり、回復基調にあります。一方、準主力品目のサングラスは、イベント・スポーツなどの屋外活動の自粛が徐々に緩和され、前年同四半期比では大幅な増収となったものの、未だコロナ前の水準の7割程度に留まっており、不振が続いております。

店舗につきましては、既存店の活性化を目的とした改装を8店舗で実施しました。

この結果、眼鏡小売事業における売上高は10,333百万円（前年同四半期比3.1%増）、セグメント損失は276百万円（前年同四半期はセグメント損失388百万円）となりました。

[眼鏡卸売事業]

眼鏡卸売事業につきましては、得意先に対する新商品の投入や販売支援に努めるとともに、新規取引先の開拓に取り組んでおります。

この結果、売上高は306百万円（前年同四半期比2.5%減）となり、セグメント損失は6百万円（前年同四半期はセグメント利益5百万円）となりました。

[海外眼鏡販売事業]

海外眼鏡販売事業につきましては、中国の北京市及び天津市において、2022年9月30日時点で直営店及びフランチャイズ店を合わせて6店舗にて営業を行っております。当地では、ゼロコロナ政策のもと行政による厳しい行動管理が続き、断続的な臨時休業を余儀なくされるなど事業運営に支障をきたす事態となっておりますが、営業施策の見直しや運営体制の効率化など事業経費の圧縮に取り組んでおります。

この結果、売上高は84百万円（前年同四半期比11.4%減）、セグメント損失は26百万円（前年同四半期はセグメント損失11百万円）となりました。

なお、2022年11月28日開催の取締役会において、当社連結子会社である北京愛眼眼鏡有限公司を解散し、清算することを決議いたしました。今後、現地の法令等に従い同社の解散及び清算の諸手続きを進めてまいります。当四半期決算に関しましては、同社の2022年1月1日から2022年9月30日までの期間の業績をもとに連結財務諸表を作成しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は14,440百万円（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。流動資産は、売掛金の増加、商品及び製品の増加、その他に含まれる敷金及び保証金の増加、現金及び預金の減少等により7,746百万円（前連結会計年度末比1.3%減）となり、固定資産は、投資有価証券の増加、有形固定資産のその他に含まれる工具、器具及び備品の減少、敷金及び保証金の減少等により6,694百万円（前連結会計年度末比1.3%減）となりました。また、負債合計は支払手形及び買掛金の増加、流動負債のその他に含まれる未払金の増加、流動負債のその他に含まれる預り金の増加、契約負債の減少、未払法人税等の減少等により、1,952百万円（前連結会計年度末比14.1%増）となり、純資産合計は12,487百万円（前連結会計年度末比3.3%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年11月28日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、連結業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の基準に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,046	4,697
受取手形	8	9
売掛金	705	750
商品及び製品	1,904	1,998
原材料及び貯蔵品	25	16
その他	159	274
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	7,848	7,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	999	1,035
土地	1,799	1,799
その他（純額）	254	174
有形固定資産合計	3,053	3,008
無形固定資産		
ソフトウェア	90	45
無形固定資産合計	90	45
投資その他の資産		
投資有価証券	378	529
敷金及び保証金	2,893	2,749
その他	365	360
投資その他の資産合計	3,638	3,640
固定資産合計	6,782	6,694
資産合計	14,631	14,440

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	345	504
未払法人税等	155	99
契約負債	289	225
賞与引当金	0	1
その他	401	586
流動負債合計	1,191	1,416
固定負債		
繰延税金負債	40	53
再評価に係る繰延税金負債	6	6
資産除去債務	325	324
リース債務	3	2
その他	142	149
固定負債合計	519	536
負債合計	1,711	1,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,478	5,478
資本剰余金	6,962	6,962
利益剰余金	3,876	3,407
自己株式	△1,051	△1,051
株主資本合計	15,265	14,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95	127
土地再評価差額金	△2,471	△2,471
為替換算調整勘定	30	34
その他の包括利益累計額合計	△2,345	△2,309
純資産合計	12,920	12,487
負債純資産合計	14,631	14,440

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	10,454	10,724
売上原価	3,208	3,228
売上総利益	7,246	7,495
販売費及び一般管理費	7,668	7,834
営業損失(△)	△421	△338
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	10	11
受取家賃	31	34
助成金収入	73	—
システム導入負担金収入	—	9
その他	38	49
営業外収益合計	155	106
営業外費用		
固定資産除却損	2	10
賃貸費用	24	23
その他	1	1
営業外費用合計	28	35
経常損失(△)	△294	△267
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	3	134
特別損失合計	4	134
税金等調整前四半期純損失(△)	△299	△401
法人税、住民税及び事業税	68	66
法人税等調整額	0	△0
法人税等合計	69	66
四半期純損失(△)	△369	△468
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△369	△468

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△369	△468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15	31
為替換算調整勘定	3	3
その他の包括利益合計	△11	35
四半期包括利益	△380	△432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△380	△432
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外 眼鏡販売			
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	10,023	314	21	95	10,454	—	10,454
外部顧客への売上高	10,023	314	21	95	10,454	—	10,454
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	51	—	—	51	△51	—
計	10,023	365	21	95	10,506	△51	10,454
セグメント利益又は損失 (△)	△388	5	△9	△11	△404	△17	△421

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△24百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四
半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	眼鏡小売	眼鏡卸売	写真館	海外眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	3	—	—	—	—	3

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	眼鏡小売	眼鏡卸売	海外 眼鏡販売			
売上高						
顧客との契約から生じる収益	10,333	306	84	10,724	—	10,724
外部顧客への売上高	10,333	306	84	10,724	—	10,724
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	46	—	46	△46	—
計	10,333	352	84	10,770	△46	10,724
セグメント損失 (△)	△276	△6	△26	△309	△29	△338

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△36百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない四半期連結財務諸表提出会社の費用です。

2. セグメント損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：百万円)

	眼鏡小売	眼鏡卸売	海外眼鏡販売	全社・消去	合計
減損損失	93	—	—	40	134

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分変更)

第1四半期連結会計期間より、「写真館」のセグメント区分を廃止しております。これは、前第4四半期連結会計期間において、写真館事業から撤退したことによるものであります。これにより、第1四半期連結会計期間より「眼鏡小売」、「眼鏡卸売」及び「海外眼鏡販売」の3つのセグメント区分となっております。